

# 真に有効な地球温暖化対策を！

さかた こうじ  
坂田 幸治

東京電力労働組合・中央書記長

地球温暖化問題については、現在、「京都議定書」において、各先進国の2008年～2012年の温室効果ガス排出量の総量目標が定められ、その目標達成に向け、各国が排出削減に取り組んでいる。この「京都議定書」の後に続く、2013年以降の国際枠組みについては、2009年末にデンマークのコペンハーゲンで開催される気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）での合意に向けて、国際交渉が進められている。

こうした中、わが国では、本年6月までに地球温暖化の中期目標（2020年の温室効果ガス排出量についての削減目標）を決定することとしており、先般、政府から経済影響等の分析結果を含めた「6つの選択肢（2020年の日本の削減率）」が公表された。中期目標の実現に当たっては政府・企業・国民の幅広い努力が必要となることや、選択する内容によっては、わが国の経済社会に大きな影響を与えることから、対話集会の開催やパブリックコメント等、広く国民の意見を聞く取り組みが進められているが、今ひとつ国民への周知に欠けているように思われる。

温暖化防止の観点から、世界に恥じぬよう出来る限り高い削減目標を掲げるべきとする意見もあるようだが、今回示されている選択肢の試算では、省エネの進んでいる日本が更なる削減を実施すると、国民経済に非常に大きな影響を及ぼすとの分析も示されている。仮に高い目標値を設定すればするほど、太陽光パネルや次世

代車、省エネ機器等の関連産業の生産量の拡大が見込まれる一方で、生産拠点の海外移転や輸出の減少、失業率の悪化、光熱費の増加、可処分所得の減少など総合的に見れば、マイナスの影響のほうが大きいとされている。

また、家庭での省エネを実現する場合、省エネ住宅への断熱工事（100万円）や太陽光パネルの設置（230万円）、次世代自動車への買換え（従来車との差額150万円）等、それぞれ相当な家計負担が必要との例示もある。もちろん温暖化防止に向けては、ある程度の負担はやむを得ない面もあるが、これだけ多額の出費を受け入れることができるだろうか。当然に普及促進策として、補助金や減税措置の政策手段も挙げられているが、雇用や可処分所得の減少が大きければその効果も期待できないのではないだろうか。

更に高い削減目標の達成のため排出権取引が活発化すれば、投機マネー化する危険性も否定できず、何のための削減目標なのかわからなくなってしまう。

日本の温室効果ガス排出量は、世界全体の3%にすぎない。したがって、自ら高い削減目標を掲げることよりも、世界トップレベルの省エネ技術を、途上国など世界規模で普及させるとともに、大幅な二酸化炭素の削減技術の開発等を通じて、真に地球規模での温暖化防止対策に貢献することが重要ではないかと考える。